

住んでみたい「熊本市」へ、子育て支援「3つのゼロ」実現を 学校給食無償化・高3までの子ども医療費無料化・国保「子ども均等割」廃止

・・・上野みえこ議員は、一般質問で子育て支援の拡充を提案しました・・・

憲法 26 条「義務教育は無償」、学校給食も無償に

憲法 26 条には「義務教育は、これを無償とする」と規定されています。「学校給食」は義務教育の一環です。よって、学校給食も無償化とすべきです。

政令市でも、無償化が広がっています。

【大阪市】小中学校無償化
(コロナ対策)

【堺市】小学校と支援学校で 2022
年 8~12 月無償(コロナ対策)

【神戸市】中学生のみ半額助成

【千葉市】第 3 子以降の小中学生
を無償

収入のない子どもから「年間 44,700 円」の保険料を徴収

国民健康保険料は、所得で賦課される「所得割」、世帯割の「平等割」、人数割の「均等割」の合計です。うち均等割は、赤ちゃんから大人まで 1 人・年間 44,700 円です。子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、知事

会なども「均等割」軽減を求めてきました。国も重い腰を上げ、今年度から未就学児の均等割が半額になりました。収入のない子どもにかかる均等割は、県下でも芦北町は廃止しており、熊本市でも廃止すべきです。

県下最低クラスの「子ども医療費助成」は直ちに拡充を

熊本市は、助成対象が中学 3 年生まで、3 歳以上に病院・薬局それぞれ月 700 円(合計 1,400 円)の自己負担があります。

*中学生は、病院・薬局で月 2,400 円の自己負担あり

県下 43 市町村のうち、中学 3 年生までの助成はわずか 10 市

町、熊本都市圏 13 市町村で自己負担のある自治体は 3 市、そのうち熊本市だけが就学前の幼児にも自己負担を求めています。熊本市の制度が、県下で最悪の制度と言えます。熊本市でも、自己負担をなくし、高 3 まで速やかに拡充すべきです。


【控室から】
日常的な災害への備え

上野 みえこ

次々と台風の発生する季節です。9月18日から19日にかけて通過した「台風14号」は、特別警報級の台風と予想され、九州の太平洋側には大きな被害となりました。熊本では、18日に「警戒レベル3・高齢者等避難」が発令され、市内全域に指定避難所が開設されました。通過後に、住家被害はなく、人的被害・停電・倒木などが報告されましたが、大事には至りませんでした。しかし、避難所はピーク時に5,000人近い避難者があり、不安な夜を過ごされました。特徴的だったのは、指定避難所でも数多くの避難者が利用したのとは、各種公共施設で、学校体育館への避難が少なかったことです。学校体育館は、エアコンがないことや、所によってはトイレが外で台風の避難所としては利用がむずかしかったということもわかりました。

(学校体育館の外付トイレは、現在28校)

災害の中でも、比較的発生頻度の高い台風や大雨災害に備えるためにも、市が「指定避難所」としている学校体育館へのエアコン設置やトイレの室内設置・洋式化は、身近なところへの安全・安心な避難を確保するため、大切な課題です。日常的に災害への備えを行うために、教育市民委員会では、体育館へのエアコン設置やトイレ改修の早期実施を要望しました。



日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1294
2022年10月2日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町 1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行: 日本共産党熊本市議団HP: 共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

なすまどか議員 一般質問の報告

物価高騰から暮らしと営業を守る対策を！

消費税減税・インボイス中止を国に対して求めるべき

物価高騰が市民の暮らしと営業に深刻な影響を与えています。

物価の引き下げに最も効果的な政策は、消費税の減税です。なす議員は、「大企業の内部留保は前年度末と比べ17・5兆円増え484・3兆円と増大している。行き過ぎた大企業・資産家への減税政策を正し、儲けにふさわしく課税を行うことで社会保障の財源に穴をあけず消費税の5%への減税が実現できる」と指摘し国に対して消費税減税を要望す

べきではないか」と大西市長に質しました。市長は「国において判断されるべき問題」と消極的な答弁を行いました。

引き続き、国会議員団とも連携し、消費税減税の実現のためがんばる決意です。

世界では91か国が消費税を減税

今年7月の段階で世界では91の国と地域が消費税・付加価値税を減税し、国民の生活を支えている状況であります。

農家、飲食店、障がい者・高齢者施設への市独自の支援を

物価高騰はあらゆる職種に影響を及ぼしています。なす議員は「京都市において、高齢者・障がい者施設を対象に1食12円の食材費高騰分への補助」「相模原市において農家に対する肥料や畜産飼料への助成」「神戸市において堆肥・燃料価

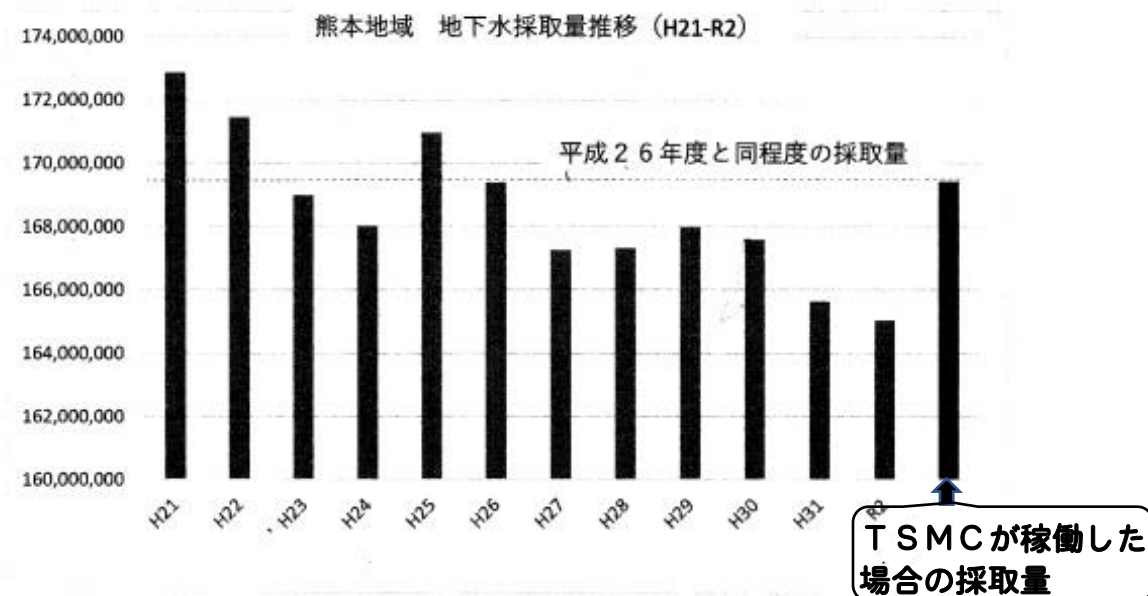
格への補填」「千葉市において農家への肥料への助成」など、市独自の支援が行われていることを紹介。熊本市においても独自の支援策を講じるよう求めました。

具体的な市独自の支援に後ろ向きな大西市長の姿勢が問われます。

TSMC進出による地下水への影響 市として積極的に影響を把握し市民に周知すべき

なす議員は、TSMC（半導体製造工場）進出による地下水への影響や対策について質問を行いました。TSMCの進出先に熊本が選ばれた理由は、半導体生産に欠かせない「水資源」が豊富にあることです。製造過程で、

高い超純水が大量に必要で、一日当たりの地下水採取量は1.2万トン、年間換算で438万トンとなります。市民の飲み水、水道で換算すると5万7000人分にあたる量です。



現在、取水については、熊本県地下水保全条例に基づく地下水採取の許可手続きにのっとり、TSMCと県において協議が行われています。なす議員は「地下水の恩恵を最も受けている熊本市としても、県

と協力しながら、地下水に与える影響や企業側の地下水保全にむけた取り組みについて、より積極的に協議に加わり、市民への情報提供を適切に行っていくべき」と指摘しました。